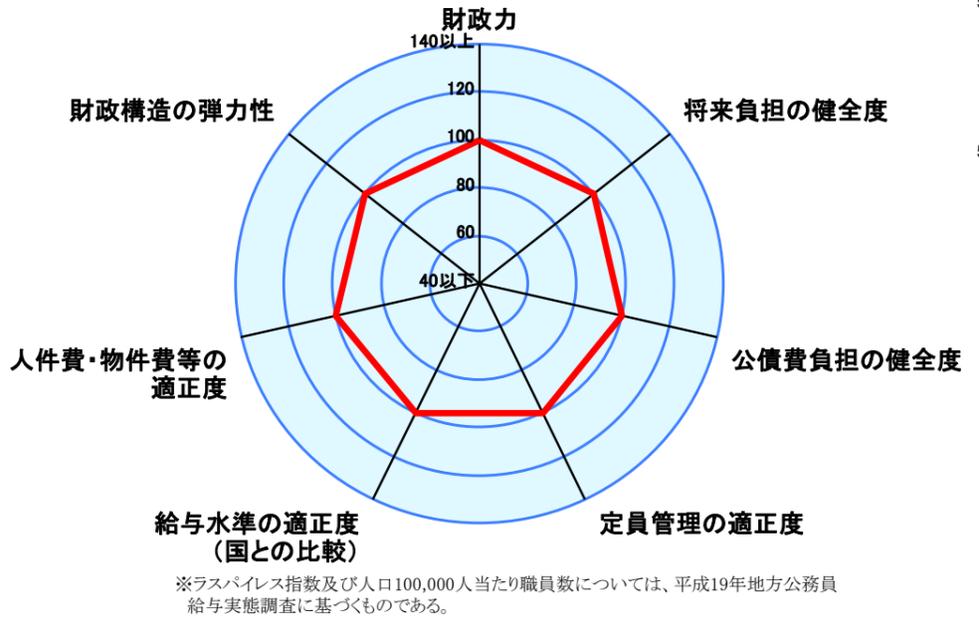
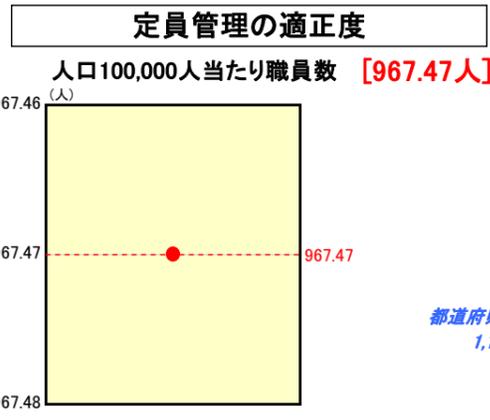
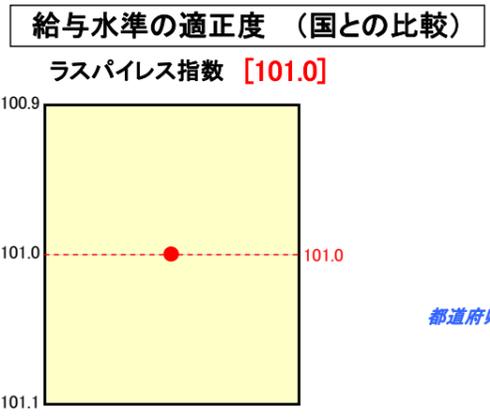
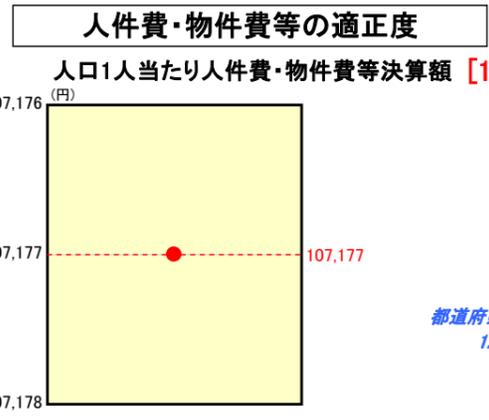
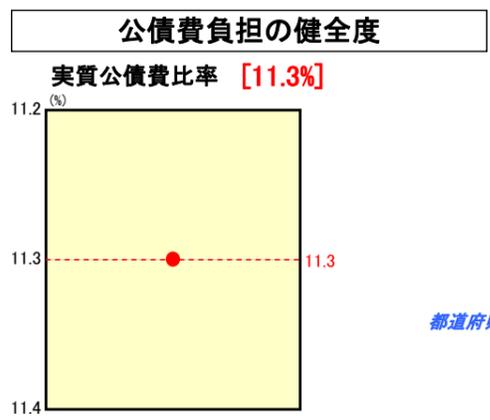
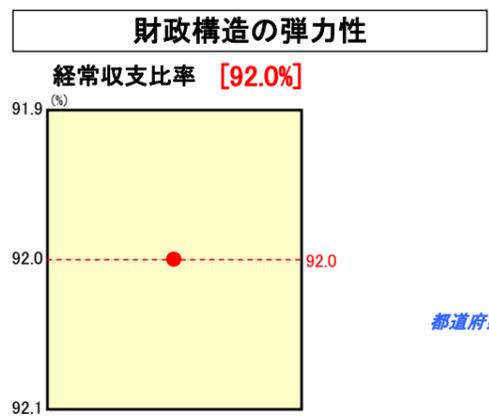
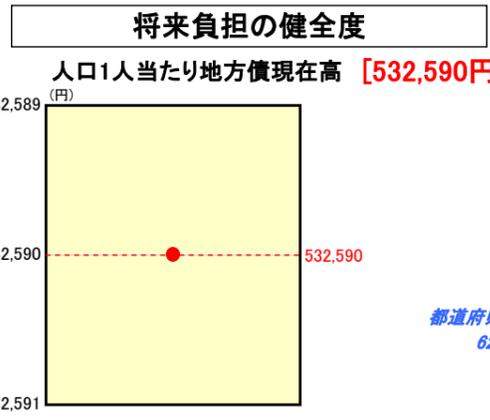
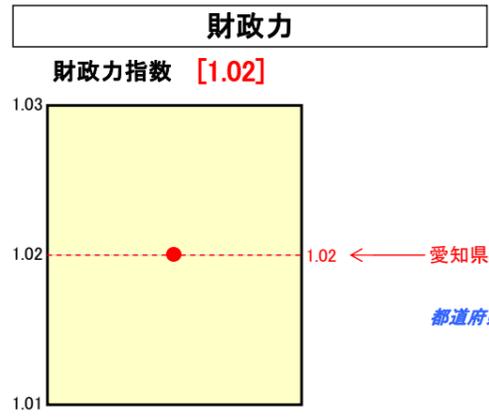


# 都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 愛知県



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**  
本県は法人2税などの地方税収が好調であることを反映し、平成19年度も2年連続で不交付団体となった。

**経常収支比率:**  
県税収入が好調に推移していることや、行政改革の取り組みにより歳出削減につとめた結果、前年度に比べ1.3ポイント減少し全国でも東京都に次ぐ2番目に低い数値となった。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
ここ数年減少しているが、これは定数削減や総人件費抑制などにより人件費(退職金除く)が減少していることが主な要因である。今後とも本県の定めた「あいち行革大綱2005」の取り組みを進め、人件費・物件費等の抑制に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:**  
都道府県平均は下回っており、県債の新規発行額はここ数年抑制傾向にある。ただし、今後の景気動向により、臨時財政対策債等地方の財源不足に対して発行する特例的な県債の増発を余儀なくされる場合も考えられるため、公債費の動向を注視していく。

**実質公債費比率:**  
全国平均を2.2ポイント下回っている。また昨年度に比べても1.1ポイント減少している。これは分母となる標準財政規模が好調な税収を反映し増加していることが主な要因となっている。

**人口100,000人当たり職員数:**  
知事部局の一般職員部門については、平成11～16年度の間に1,648人の定数削減を行った。平成17年度以降も「あいち行革大綱2005」の取り組みに基づき、22年度までの間に1,500人以上の定数削減をすることを目標としており、平成17年度に285人、平成18年度に260人、平成19年度に291人を削減したところである。なお、警察官、教職員については、政令等に基づき適正配置に努めていく。

**ラスパイレス指数:**  
101.0と国を若干上回っているのは、一般的に都市部や産業活動の活発な地域の民間給与水準が全国平均を上回る傾向にあること等の表れと思われる。なお、今後県人事委員会の報告・勧告を尊重することを基本とし、本県における民間給与水準との均衡を図りながら、給与制度の適正化に取り組む。